

ふとん

編集・発行／五島市議会広報特別委員会
五島市福江町1番1号 TEL.0959-72-7923



目次

市政を問う（一般質問）

P2～P8

委員会審査、要望決議

P9

意見書提出

P10

10月10日、清らかな秋空の下、地域住民が一堂に会し、毎年恒例の市民運動会が各地区で行われ、スポーツを通して融和と親睦を深めた。

一般質問 市政を問う



平成22年9月定例会は、9月9日から9月30日までの22日間の日程で開催された。一般質問は9月14日から3日間行われ、13人の議員が登壇し活発な論議が展開された。

(議員写真は西日本新聞社提供)

質問 富江漁村センターは、漁業関係者の話し合いの場として、また小島地区老人会町内会事務所、娯楽施設として幅広く利用されているが、利用するにあたり不便な点が多く、市に陳情しているが何の進展も見られない。

平成二十二年九月一日、担当課が現状調査に来たときに、漁業者約三十名と婦人会約十名が現状施設の不具合の早期改善を次のようにお願いした。

①現在の女性用トイレは、

和式のくみ取り式なので、高齢者や足の不自由な人にとっては使用が困難であるため、洋式便座に取りかえてほしい。

②臭気が強く衛生的にも悪いので、簡易水洗にしてほしい。

③トイレの間仕切りが狭く窮屈なので、間仕切りを広めてほしい。

これら三点、婦人部全員で早期改善を担当課にお願いし、期待をしていたが、何の進展もないと感じ不感や不満がある。この婦人部の陳情に対しどう対応するのか。

答弁 施設の改善については、指定管理者や富江支所からの連絡を受け対応しているが、現地を確認したところ、大規模な改修を要する施設もあり現在、技術的な改修方法や改修費用などについて検討している。今後指定管理者との協議を行いながら施設の改善に努めていきたい。



現在の富江漁村センター

質問 県は乳幼児医療費現物給付助成に向けて関連経費四千八百万円を補正予算に盛り込んだ。佐世保市、諫早市では十月から現物給付が始まる。本市の実施に向けての検討状況は。この現物給付方式は遅くとも新年度から実施すべきで、他の福祉医療費についても同時実施をすべきでは。

ヒブ、肺炎球菌ワクチン予防接種の助成を	質問 子宮頸がんワクチン接種についてアンケートを行ったと聞くが、助成のためと理解してよいのか。また、乳幼児の細菌性髄膜炎の予防に効果のあるヒブワクチン、肺炎球菌についても子宮頸がんワクチンと同じよう助成すべきでは。
---------------------	---

質問 シカ被害の効果的な対策のために、早急に生息地域などの実態把握が必要では。防護柵等の設置や被害相談の体制は答弁 県の調査で、主に玉之浦の島山島、荒川地区、三井楽地区の濱ノ畔貝津地区に約六百八十頭生息しているとの結果が出ており、十三基の捕獲罠を設置した。今後、被害の相談や指導、ワイヤーメッシュ等の設置など検討していくたい。

質問 市長は二元代表制の基本に立ち、五島市議会に対して議会が確かに審議権、行政調査権、行政の監督権を行使できるような関係を築いていると考えているか。

答弁 五島市議会は議決機関としての議会、監視機関としての議会、政策形成への関与機関としての議会の役割を十分に發揮しており、地方自治法第九十六条等々の規定に

自治法に適用と、
為的な資料者一人では
い。直接、指示をし
答弁 地方
自治法に「
する適用を
したとは認
識していき
が、今後
再度研究を
たい。
また、次

反する予算
れに基づく
提供は、担
とてもでき
市長が関与
のでは。

江川美津子議員

問 乳幼児医療費の現物給付を



答 来年4月からの実施を考えている

込みである。現物給付化による影響について内部で検討を開始した。医療関係者の理解もいただきながら早く結論を出した。い。四月からの実施を考えている。

他の福祉医療費の現物給付については、財政的負担など課題があり、県の動向を見ながら検討し

答弁 子宮頸がんワクチン接種について、がん撲滅と子育て支援の一環として意向調査を実施して検討したが、説明会等をする必要があると判断している。国の動向を注視しながら来年度実施に向けて準備を進めたい。また、ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンについては定期予防接種化と財政支援を県市長会を通じて国に要望をした。国や他自治体の動向を見ながら検討していきたい。

向原安男議員

問 五島市の二元代表制は築かれているか



答 円滑な議会運営等の活動が
されている

地方自治法に反する説明では質問 十九年三月議会
—R.U.契約交渉破綻による情報センター移設費
説明の中に、地方自治の二百十六条（目的別上）と二百二十条（予の流用禁止）に反する
明がされたことについての見解を。

要望 情報センター移設費については、住民百六十七名が住民監査請求を行い、監査結果を不服として、住民有志がその返還を求めて住民訴訟を提起し現在係争中である。住民訴訟がなかつたらこの問題は闇の中であつた原告団の皆様に感謝して記憶にない。

料提供の指示については記憶にない。



市民体育館内に設置している 情報センター

質問 二年半後に失効を迎える離島振興法の延長に向け、航路・空路の交通問題や全国一高い燃料費、物流費の格差是正にどのように取り組むのか。
答弁 離島の生命線である航路や空路、割高な燃油価格及び物流コスト対策が次期離振法の大きなテーマになると認識している。県や国・県離島振興協議会と連携し、引き続き航路補助金の増額など離島航路整備法の抜本

もままならない。地域の高齢者の要望に応えるとともに過疎・限界集落を集落支援員制度等で人的に支えることが必要ではないか。

答弁 市は最高のサービス機関として過疎集落等の陳情書作成を支援すべきと考える。集落支援員制度は過疎集落活性化のための国的人的支援制度であり、まず二次離島をモデル地区として実施し

答弁 この結果を深く反省している。早速、臨時校長会や市内英語教諭全員による検討会を開催し具体策を進めている。今後、民間の英語指導のスペシャリストによる研修会も開催したい。五島の子供のために必ず具体的な成果を上げたい。

喜ぶような整備で延長し、観光客が喜ぶような整備ができないか。
答弁 延長については、サイクリングロード整備に着手した当時も、半島一周の計画があつたようだが、海岸線を保護する保安林の問題や多額の事業費を要することなどから、現在のコ

サバ、マイワシ資源の回復の促進、水産物の安定供給を確保するためにこれらの中の産卵場となる九州西海域において漁場の造成を図るものである。

この事業は、水産資源の回復に大きく寄与するとともに、地域経済への効果も期待されるので、本年七月に必要な予算の確保や市内の建設業者が参加可能な発注形態とするよう国に要望した。

木口利光 議員

- 問 離島振興法延長で格差是正の取り組みを
- 答 関係機関と連携を図り国へ働きかける



改正、離島空路整備法の制定、離島に係る揮発油税の完全廃止及び流通コスト低減のため高速道路料金と同様、離島航路運賃の引き下げを国に要望する。



建造中の新船フェリー万葉

古川雄一議員

問 皿山窯の復元を

答 条件整備が必要である

答弁 窯跡への案内板の設置やアクセス道路、窯跡周辺の草刈りなどを実施し、見学できる環境を整えていきたい。地元に愛好家が出てきてほしいと願っている。個人有林なのでいろいろな条件整備も必要である。

フロンティア漁場整備事業についての考え方

になるのか。市長の見解を。

質問 五島西方沖フロンティア漁場整備事業については本当に五島のためになるのか。市長の見解を。

の舗装の打ちかえ
きの側溝にしたい
と考えている。ま
た、劣化した区間
U字側溝をふたつ
の素堀部分について
ては、ふたなしの
答弁 市道白鳥線



市道白鳥線

市道白鳥線の道路
は狭隘で車両の離合が非
常に困難で、側溝
も未整備で危険な
状態なので、道路
の拡幅工事を行う
べきでは。

答弁 市道白鳥線の
素堀部分について
ては、ふたなしの
U字側溝をふたつ
の舗装の打ちかえ
きの側溝にしたい
と考えている。ま
た、劣化した区間
の舗装の打ちかえ

宗 藤人議員



市道白鳥線の拡幅を

舗装の打ちかえなどの整備を行

工事及び離合箇所の整備
を考えている。

林道七嶽線の拡幅を

質問 林道七嶽線は、正

月三が日で千五百人以上
の市民が利用しているが、
道路は狭隘で離合場所は

一ヵ所しかなく、参拝者
や観光客は大変不便を強

いられている現状なので、
拡幅整備を行うべきでは。

答弁 林道七嶽線は、延
長約二千八百m、道路幅
員は四mである。交通安
全確保のためにも離合場

所については、林道規定
によると四ヵ所必要とな
るが、用地の確保や現地
の状況を精査し検討する。

答弁 議員を初め、市民
や関係機関団体の意見を
聞き、国や県の補助制度
等を活用しながら雇用の
拡大、地域経済の浮揚に
つながるような各種施策
を実施していく。

質問 小中学校不登校児童生徒（引きこもり）の
それぞれの人数と内容は。
また、不登校児童生徒の
判断基準は。

答弁 本年四月に子ども
・若者育成支援推進法が
施行され、子ども・若者
総合相談センター及び子
ども・若者支援地域協議
会を単独または共同で置
くよう努めるものと規定
されている。組織のあり

小円筒ポール設置を

質問 片山町の道路片端
への小円筒ポール設置を。

答弁 大雨の時は道路が
冠水し区別がつかないの
でポールを設置したい。

景気雇用対策を

事業を掘り起こす考えは
本市で、一人でも多くの
稼ぎに行かざるを得ない。

質問

現在、不況の影響
を受け仕事がなく、離職
者を含め多くの市民が出

本市で、一人でも多くの
雇用の場の創出が必要と
考へる。公共事業の新規
事業を掘り起こす考えは
ないか。また、地元業者
への受注率を高めるため、
さらなる分離発注の推進
はできないか。



相良尚彦議員

不登校児童生徒に対する対応は

関係機関と協働して取り組む

心となつて取り組んでい
るグレーゼンの子供を
洗いだし、早目の具体的
な手立てを行つてある。

対応は、スクールカウン
セラーやスクールソーシ
ャルワーカー、心の教
室相談員、病院関係と協
働して取り組んでいる。

質問 ドッグラン施設の
設置を。

答弁 飼い主同士の交流
や情報交換の場としても
有効であり、ドッグラン
を拠点に飼育マナーの向
上や愛犬家の組織化も期
待できるので協議してい
く。

ドッグラン施設の
設置を



大波止に設置されている急速充電器

質問 四月から電気自動車が六十五台、新上五島町に三十五台配備され、主にレンタカー会社に貸し出されており、今年の

答弁 組織し、ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業を実施する。これは、福江港に太陽光パネルを、ターミナル内にネットワーク機器を設置し、電力の需要と供給を最適化するスマートグリッドを構築するための実証実験を行うものである。

乳幼児医療費無料化の状況は

質問 四月から実施している乳幼児医療費無料化の現在までの状況は。

答弁 応は大丈夫か。

無料化による影響

を検証するとなると、民間病院のデータも含め、

網本定信 議員

EV・PHVタウン構想の取り組みは

電気自動車の追加配備と総務省による事業を行う



夏は至るところで電気自動車を見た。EV・PHVタウン構想事業を活用した今後の取り組みは。

答弁 五島地域に三十八台の車両と十五基の急速充電器などが追加配備される計画である。また、この事業と連携して総務省は慶應義塾大学を中心

に、大手企業が参画したプロジェクトチームを組織し、ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業を実施する。これは、福江港に太陽光パネルを、ターミナル内にネットワーク機器を設置し、電力の需要と供給を最適化するスマートグリッドを構築するための実証実験を行うものである。

三井楽診療所の休日診療体制は

質問 三井楽診療所の休日診療体制はどうなっているか。

中村康弘 議員

郵便局での税金納付を

来年4月から納付できるようにしたい



農地・水・環境保全向上対策事業の継続を

納付できるようにしたい。

市職員の町内会入会の促進を

納付できるようにしたい。



夏は至るところで電気自動車を見た。EV・PHVタウン構想事業を活用した今後の取り組みは。

答弁 五島地域に三十八台の車両と十五基の急速充電器などが追加配備される計画である。また、この事業と連携して総務省は慶應義塾大学を中心

に、大手企業が参画したプロジェクトチームを組織し、ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業を実施する。これは、福江港に太陽光パネルを、ターミナル内にネットワーク機器を設置し、電力の需要と供給を最適化するスマートグリッドを構築するための実証実験を行うものである。

中村康弘 議員

郵便局での税金納付を

来年4月から納付できるようにしたい



農地・水・環境保全向上対策事業の継続を

納付できるようにしたい。

市職員の町内会入会の促進を

納付できるようにしたい。



農地・水・環境保全の活動風景
(上崎山地区環境保全整備会)

質問 高齢化社会の中にあって、二次離島を抱える当市として、税金を郵便局窓口でも納付できるようすべきでは。

答弁 現在、郵便局窓口では、市税を含む公共料金は納税通知書等で直接納付ができない。しかし民営化されたゆうちょ銀行では、マルチサービスの利用で無料となり、今後、税金を含め公共料金について、この制度を積極的に活用し、郵便局窓口でも

対応を行っている。支援を受けているのは内科専門医で総合医の配置が難しいが、総合医が育つっていないのが現状であるが、総合医が育つていい。地域行事にも積極的に参加するよう呼びかけ、団体等についても、町内会への加入促進を働きかけていく。

質問 「がんばらんば長崎」地域づくり支援事業についての考えは。またこの事業への応募は検討しているのか。

柿森 誠議員

問 「がんばらんば長崎」地域 づくり支援事業への応募を



答 積極的に手を挙げたい

答弁 県は、国の地域活動基盤創造交付金の活用に当たり、長崎県離島基幹航路運賃対策協議会を設置し、離島基幹航路の整備を行っている。その第一弾として、来春、五島航路に交付金を活用した新船のフェリーが就航し、その最大の目的である運賃の低廉化を図る見込である。課題である物流の低廉化については運流の低廉化については運

質問 奈留の生活交通路線の確立に向けて、路線バスの試験運行の実施を
答弁 奈留島の路線バスは、島内特有の複雑な地形をほぼ網羅しているものなの、路線バスが経由しない地域も存在していることから、これらの改善に向け担当課、支所に検討するよう指示しているところであり、事業者、関係住民との調整を図るためにしばらく猶予をいただきたい。

奈留地区のバスの 試験運行を

過去に試験運行した三井楽半島バス

質問 本市の漂着ごみの中で、廃プラスチックの量は年間千トンとも二千トンとも言われている中、他にも農業関係、漁業関係から出る廃プラスチックの量は膨大である。なか

片峰 亨議員

問 熱分解油化装置を取り入れては



答 導入できなか検討していく

でも、農業関係から出
廃プラは、毎年お金を
けて島外に廃棄処理を
ている状況にある。そ
で、本市の将来を環境
観光面から考える場合
本市における廃プラ
チックを熱分解油化装
にかけてのリサイクル
法を取り入れる考えは
いか。

質問 事件発生からすでに四十二年もの歳月が経過しており、いまだに何ら解決しておらず、被害者も落胆を隠せないでいるのが現状である。その後の国や県の動きはどのようになっているのか。

を求める要望書を提出した。また、当時の山田農林水産副大臣、福田衆議院議員に対し救済法案を次期通常国会に提出していただきましたよう要望書を提出した。今後も国会の動きを注視しながら救済法案成立に向け要望活動を展開していく。

質問 市内全域で栄養食が行われているが、アレルギー症状がある児童生徒は各給食センターにおいて何人いるのか。また、アレルギー症状を有する児童生徒への対応は。



玉之浦の風車

答弁 猶友会の協力のもと、銃による捕獲等を行っているが、今後は、免許取得者の講習会が実施できないか県と協議をしたい。また、補助事業でワイヤーメッシュ等の設置や廃棄処分される漁網が鹿対策として有効活用ができるいか漁業関係者等と連携を密にして検討したい。

質問 本市の韓国五島間チャーター便就航計画に 対する取り組みは。

また、計画実現に向 ての問題点は。

答弁 国際チャーター便 の乗り入れについては、 C I Q の整備が不可欠と なるので、福岡入国管理 局長崎出張所や長崎税関 福岡検疫所長崎支所を訪 問し、C I Q の整備に関 する要望書を提出した。 県に対しても支援、協力 のお願いをしている。

ること、また、県の支援も必要であることが指摘された。官民一体となつた受入体制の充実が必要である。

三井楽地区水道水の現状は

質問 三井楽地区水道水について、降雨後の濁りの最近の現状は。

答弁 平成二十二年六月二十八日、二十九日梅雨時期の大雨、七月十四日

今回の濁度の数値は
質問 飲料水としての濁りの水質基準検査値は一度以下となっているが、今回の濁りの数値は。また、二度以上の濁りの水道水を飲んでも健康被害はないのか。

答弁 六月二十八、二十九日は測定していない。しかし、七月十四日の濁度は二度以上であった。

神之浦伊佐男議員

問 アレルギー症状を有する児童生徒への学校給食は

答 除去食あるいは代替食で対応

風力発電の苦情 対策は

イノシシ被害の
対策

症状を有する の学校給食は

福江はアレルギー症状に 対する対応がされていない。他の梶島、久賀を除く四カ所については除去食あるいは代替食で対応している。

風車を停止し、停止のための自動制御システム作成と風車冷却ファンの音を下げる工事を予定しており、施工後、さらに地元説明会を開催する予定と聞いている。

草野久幸議員

問 韓国五島間チャーター便就航計画は

④ 韓国との交流促進に期待している

(株)コリアエクスプレス現地視察来島

委員会審査

本会議において、各常任委員会に付託された条例等23件、一般・特別会計補正予算計8件を原案可決。主な審査内容は次のとおりである。

補正予算の審査

子守唄の流れるしまづくり推進事業費

786万8千円

国際ソロプロミスト五島が、本年度をもって解散することになり、同団体が設立以来バザー等を開催して得た収益金を「女性と子どもの活動資金」として活用する。

乳児子育て家庭支援事業

299万3千円

島が、本年度をもって解散することになり、同団体が設立以来バザー等を開催して得た収益金を「女性と子どもの活動資金」として活用する。

緑の分権改革事業

500万円

五島ブランド確立推進協議会の事業で作成した「まち歩きマップ」や「五島でASOBO百科」は好評で、在庫が少ない状況であるため、増刷して

立保育所、私立幼稚園の計二十三施設のAEDを購入する。

通学路街路灯管理事業

280万円

放課後児童クラブ、私立幼稚園の計二十三施設のAEDを購入する。

放課後児童クラブ等安心拠点化促進事業

1千138万8千円

体重計の貸し出し及び市の窓口への設置を行う。

まち歩きマップ 増刷等委託料

633万9千円

三井楽濱ノ畔簡易水道の激しい降雨時に起こる漏水対策のため、濁度監視装置設置工事の追加補正。

五島市簡易水道 事業特別会計

597万5千円

一、学校施設の耐震化については、国から示されている期間までに完了するよう、さらに事業を加速し耐震化に向け取り組まれたい。

一、飲料水の安定供給を図るとともに、上水道供給区域の拡大についても検討されたい。

一、子育て支援対策の強化を図られたい。

一、観光交流人口の拡大のため、関係機関との連携を図り、インターネット情報の充実を図られたい。

一、農地の保全や耕作放棄地の解消に向け検討されたい。



濁度監視装置設置予定の京ノ嶽水源地

の中継を行う。

田部手川河川改修工事

9千500万円

住宅・店舗リフォーム資金補助金

1千万円

住宅または店舗の機能の維持・向上を図り、建築業や資材販売業などの

中小企業の振興を図ることを目的とし、平成二十一年九月より開始したが、申請件数が多く、補助金

が不足することが見込まれるため追加補正を行う。現在まで月平均申請件数が二十六件あり、十月から来年三月まで見込件数を約百三十件として計上。

田部手川は、曲がりくねったルートで河川段面積も小さく、降雨時には頻繁に氾濫しており早急な整備が必要である。今

回の整備区間は、県道河務線の橋から福江七十五号線の橋までのショートカット区間約百三十メートルを予定している。

来年度予算編成に要望

来年度予算編成に向けて、五島市議会では昨年度に引き続き、予算編成に対する要望決議を行った。

平成23年度予算編成に関する要望決議

五島市では、現下の厳しい財政難のなか鋭意努力していることは理解できるが、苦しい五島市の財政下にあっても住民生活の維持・向上のため、五島市議会として、昨年度に引き続き新年度予算編成にあたっての要望を決議する。

一、住宅・店舗リフォーム資金補助金の増額を図られたい。

国に対し意見書提出

(仮称) カネミ油症被害者救済法の早期成立を求める意見書

カネミ油症事件は、昭和43年、PCBやダイオキシン類などが混入した米ぬか油を食した人が、身体の吹き出物、手足の痛みやしづれなど、様々な健康被害を訴えたことで発覚した事件です。その発生範囲は西日本一帯に及び、五島市においては、玉之浦地区や奈留地区を中心に、これまでに約700人が患者認定を受けています。



10月16日に開催されたカネミ東京大集会

国においては、仮払金返還免除の特別法を制定していただき、関係者の皆様に深く感謝をいたしております。

また、平成20年度においては、認定患者を対象とした「健康実態調査」によって、今後の治療法の前進が期待されているところであります。加えて、カネミ油症の治療拠点として、九州大学病院油症ダイオキシン研究診療センターの設置や五島中央病院における油症外来の開設、メディカルソーシャルワーカー、看護師の配置など、救済に向けた動きが進められています。

しかしながら、同じ家族が同じ米ぬか油を食して、症状を訴えているにもかかわらず、患者としての認定が分かれる「未認定患者」の問題をはじめ、油症の抜本的治療法の解明、加害企業の賠償金未払いなど、なお大きな課題が残されております。

事件発生から41年を経過し、患者とその家族の高齢化が進む中、健康状態や経済状態などの大きな苦しみをご理解いただき、すべての被害者の一刻も早い救済のため、下記事項の成立に向け特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

- 1 力ネミ油症被害者の抜本的な救済策の実施を推し進めるため、次期通常国会において、『カネミ油症被害者救済法案（仮称）』を提出され、速やかに成立させること。

離島の燃油にかかる税を免税とする法律制定を求める意見書

五島市は日本の西端に位置し、海を介して他の国々と接しているため、昔も今も様々な面で他国の影響を最初に受け、国益上非常に重要な位置を占めている。

一方、本市は離島というハンディを抱えながらも、離島振興法や過疎対策法という国の大変な制度的支援を受け、道路、港湾、教育・文化施設など生活基盤の整備が計画的に進められてきた。また、平成19年4月には、海洋基本法の法制化により同法第26条に離島の保全等が明文化されたことは、大変意義深く受け止めている。

しかしながら、生活を支える経済活動において、とりわけ基幹産業である農漁業においては燃油の利用が非常に多く、島民の生活は本土に比べ割高な燃油を利用することでしか成り立たない状況であり、社会活動・経済活動全てにおいて高いコストを強いられてきた。

さらに、離島の平均所得は本土に比べるとかなり低く、安定した生活の維持が、より困難な状況にあると言わざるを得ない。生活の厳しさはもはや待ったなしである。

人口流出や過疎化の進行は、とどまる兆しも見えず深刻で、本土との経済的格差の継続は、離島における生活の疲弊に拍車をかけるものである。

よって国において、離島に対する本土との生活格差是正のため、適切な施策の実施を求めるものである。離島における住民の生活の安定と産業の振興を図り、自発的かつ持続的に離島が発展を促すよう、現行の離島振興法の政策的支援を堅持しつつ、離島の燃油にかかる免税措置を早急に法制化されるよう求めるものである。